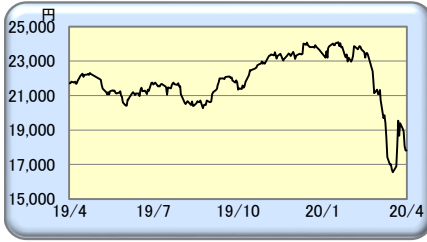


1. 日米株式と円/ドルの推移

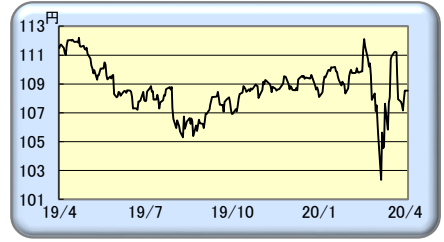
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/3/31	2020/4/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	18,917.01	17,820.19	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	21,917.16	21,052.53	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.54	108.55	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスの感染拡大による米景気悪化や本邦における緊急事態宣言発令への警戒感から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲1,569.24円(▲8.09%)、TOPIXが▲134.36ポイント(▲9.21%)となり、新型コロナウイルスの感染拡大による米景気悪化や国内における緊急事態宣言発令への警戒感から、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業の1業種が上昇する一方、空運業、銀行業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの32業種が下落しました。週初の30日は、先々週末に米国の新型コロナウイルス感染者数が中国を上回ったことを受け、米景気悪化懸念が高まったことに加え、3月末決算企業の配当落ちの影響から、下落して始まりました。その後も、新型コロナウイルスの感染拡大に収束がみられない中、①国内において緊急事態宣言が発令され東京都が都市封鎖されるとの見方が高まったこと、②1日に発表された日銀短観において、大企業製造業の業況判断指数が7年ぶりにマイナス圏に転落したことなどから、下落基調が続きました。週末3日には、トランプ大統領がサウジアラビアとロシアの減産合意を示唆したことなどが上昇要因に働きましたが、週末に新型コロナウイルスを巡る新規の悪材料がでたことや、米雇用統計が想定以上に悪化することを警戒した売りに押され、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月6日	Mon	ドイツ	製造業受注(前月比)	2月 +5.5%
4月7日	Tue	日本	景気一致指数	2月 95.2
		ドイツ	景気先行CI指数	2月 90.5
4月8日	Wed	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	2月 +3.0%
		日本	国際収支:経常収支	2月 +6.123億円
		日本	貿易収支(国際収支ベース)	2月 ▲9.851億円
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	2月 +2.9%
		日本	景気ウォッチャー調査現状	3月 27.4
4月9日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査先行き	3月 24.6
		日本	日銀、地域経済報告	4月 —
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月 +1.4%
4月10日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	4月 89.1
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月 +5.2%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	3月 +2.4%

決算発表予定 他 日本 決算発表 : 4/6 ニトHD 4/8 ウェルシアHD 4/9 ファーストリテイリング、ローソン、セブン&アイHD 4/10 安川電機

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルスの感染拡大動向や企業業績への影響を確認しながら、下値を模索する展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大動向や企業業績への影響を確認しながら、下値を模索する展開が続くと予想します。各国政府が外出禁止令などの感染拡大の封じ込め策を取る一方、景気下支えに向けた大規模な経済対策を導入しており、当面これらの影響を見極める状況が続くとみています。国内においては、①緊急事態宣言が発令され首都圏などで主要都市が封鎖される懸念が強いこと、②今週から予定されている小売業を中心とした2月期決算発表において、業績の先行き不透明感が強いことなどから、軟調に推移するとみています。但し、①週前半にも日本政府による経済対策の公表が見込まれること、②主要国中央銀行が大規模資金供給を継続して市場の安定化に注力していることなどが支えとなり、下値は限定的とみています。その他の注目材料として、日本では7日の景気一致指数、8日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、9日の日銀の地域経済報告、米国では9日のミシガン大学消費者信頼感指数、10日のCPI、ドイツでは6日の製造業受注、7日の鉱工業生産、中国では10日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。